



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 横浜冷凍株式会社
 コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩淵 文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報IR部 部長 (氏名) 松原 弘幸
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 045-210-0011

平成30年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	82,780	4.6	2,593	△17.9	2,676	△22.0	1,644	△16.8
29年9月期第2四半期	79,167	4.8	3,160	10.8	3,430	11.3	1,976	△0.4

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 3,245百万円 (△37.6%) 29年9月期第2四半期 5,200百万円 (213.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	30.22	27.81
29年9月期第2四半期	38.09	33.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期第2四半期	192,960	76,252	38.8	1,317.44
29年9月期	173,699	69,688	39.4	1,298.88

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 74,828百万円 29年9月期 68,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年9月期	—	10.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	13.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年9月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,000	2.5	7,000	35.1	7,000	28.8	4,000	19.0	76.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	57,453,037 株	29年9月期	53,436,216 株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	654,969 株	29年9月期	696,248 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	54,416,376 株	29年9月期2Q	51,894,073 株

当第2四半期末において、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式319,900株を自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日～平成30年3月31日)におけるわが国の経済は、海外経済の回復を背景に、輸出や生産は緩やかな回復基調で推移し、また、雇用や所得環境の改善により個人消費も持ち直しの動きが見られます。しかしながら、米国の保護主義政策の動向や円高傾向の進展は、今後のわが国の景気を下押しするリスクとして懸念されます。

また、当社グループが係わる食品関連業界では、労働力不足による厳しい雇用環境が続くなか、家計の節約志向が高まっていることもあり、引き続き厳しい事業環境が続いています。

このような状況のもと当社グループは、平成29年10月にスタートさせました第六次中期経営計画「Growing Value 2020」(3ヵ年)に基づき、冷蔵倉庫事業では「マーケットインに応える革新と進化」を目指し、食品販売事業では「食料資源の開発と食プロデュースによる安定供給構造の構築」を目指して、事業運営方針の各施策に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高82,780百万円(前期比4.6%増)、営業利益2,593百万円(前期比17.9%減)、経常利益2,676百万円(前期比22.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,644百万円(前期比16.8%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

(冷蔵倉庫事業)

当第2四半期連結累計期間は、増収増益となりました。新設した東京羽田物流センターの立ち上げ時の一時経費等の計上や減価償却費の増加、前連結会計年度に2つの物流センターを閉鎖したことによる減収要因があったものの、昨年6月に新規稼働した幸手物流センターがフル稼働状態に達したことや、第六次中期経営計画の主要戦略に沿い、顧客ニーズに立った拠点を軸にしたサービスの拡大と集荷活動に取り組み、保管料収入は増加しました。また、タイの連結子会社THAI YOKOREI CO., LTD. は各センターの業績が大きく回復し、当セグメントの収益に貢献しました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高は12,927百万円(前期比2.6%増)、営業利益は3,221百万円(前期比5.1%増)となりました。

(食品販売事業)

当第2四半期連結累計期間は、増収減益となりました。輸出は増加したものの、主力商材の市場価格の高騰により荷動きが停滞する厳しい環境の中での事業展開となりました。

水産品は、主力商材であるエビ、イカ、カニの利益率が大きく低下しましたが、ノルウェーのトラウト養殖事業を始め、鮭鱒、サバの輸出が収益に貢献したため増収増益となりました。

畜産品は、ポーク、チキンともに需給バランスが崩れたため減収減益となりました。

農産品は、主力商材の馬鈴薯が豊作に伴う単価下落の影響を受け減収減益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高は69,824百万円(前期比4.9%増)、営業利益は588百万円(前期比53.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ19,261百万円増加し、192,960百万円となりました。これは主に、商品が9,574百万円、有形固定資産が4,000百万円、投資有価証券が2,834百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ12,697百万円増加し、116,708百万円となりました。これは主に、社債が10,000百万円、借入金が5,873百万円増加したこと、一年内償還予定の社債が3,816百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,564百万円増加し、76,252百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べ974百万円増加の7,373百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,070百万円の資金の減少(前年同四半期は7,945百万円の資金の減少)となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益2,396百万円、減価償却費2,452百万円、仕入債務の増加額1,315百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加額9,580百万円、売上債権の増加額1,343百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,130百万円の資金の減少(前年同四半期は4,245百万円の資金の減少)となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出6,246百万円と投資有価証券の取得による支出2,362百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15,091百万円の資金の増加(前年同四半期は14,740百万円の資金の増加)となり、その主な内容は社債の発行による収入10,000百万円、金融機関からの借入の純増額5,661百万円による資金の増加と、配当金の支払額531百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の連結業績予想につきましては、「平成29年9月期 決算短信」(平成29年11月14日付)で公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,409	7,383
受取手形及び売掛金	21,866	23,247
商品	26,647	36,222
前渡金	8,883	7,614
繰延税金資産	635	610
その他	2,068	3,374
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	66,490	78,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,239	43,121
機械装置及び運搬具(純額)	7,019	7,296
土地	27,833	27,866
リース資産(純額)	651	766
建設仮勘定	1,516	2,125
その他(純額)	887	971
有形固定資産合計	78,147	82,147
無形固定資産		
のれん	7,553	7,419
海外養殖事業ライセンス	7,182	7,370
その他	1,734	1,781
無形固定資産合計	16,470	16,571
投資その他の資産		
投資有価証券	9,399	12,234
長期貸付金	2,397	2,855
その他	871	802
貸倒引当金	△78	△87
投資その他の資産合計	12,590	15,804
固定資産合計	107,208	114,524
資産合計	173,699	192,960

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,886	7,216
短期借入金	30,334	34,834
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	6,064	2,248
1年内返済予定の長期借入金	5,503	5,860
リース債務	87	116
未払法人税等	1,719	785
賞与引当金	737	550
役員賞与引当金	35	17
その他	7,159	7,110
流動負債合計	57,527	58,741
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	41,944	42,961
リース債務	264	364
繰延税金負債	2,897	3,269
役員報酬BIP信託引当金	147	140
退職給付に係る負債	730	766
資産除去債務	105	91
その他	393	371
固定負債合計	46,483	57,967
負債合計	104,010	116,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,533	13,441
資本剰余金	11,600	13,508
利益剰余金	41,773	42,887
自己株式	△539	△506
株主資本合計	64,369	69,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,061	3,407
繰延ヘッジ損益	△87	250
為替換算調整勘定	1,325	1,976
退職給付に係る調整累計額	△165	△138
その他の包括利益累計額合計	4,133	5,496
非支配株主持分	1,185	1,424
純資産合計	69,688	76,252
負債純資産合計	173,699	192,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	79,167	82,780
売上原価	71,336	75,012
売上総利益	7,830	7,768
販売費及び一般管理費	4,670	5,175
営業利益	3,160	2,593
営業外収益		
受取利息	37	92
受取配当金	51	99
保険配当金	29	37
補助金収入	117	0
為替差益	398	—
仕入割引	73	237
その他	107	193
営業外収益合計	815	660
営業外費用		
支払利息	218	401
支払手数料	299	2
その他	27	173
営業外費用合計	545	577
経常利益	3,430	2,676
特別損失		
事業所撤去損失	—	280
特別損失合計	—	280
税金等調整前四半期純利益	3,430	2,396
法人税、住民税及び事業税	1,496	459
法人税等調整額	△214	98
法人税等合計	1,282	558
四半期純利益	2,147	1,838
非支配株主に帰属する四半期純利益	171	193
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,976	1,644

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	2,147	1,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,170	346
繰延ヘッジ損益	△67	338
為替換算調整勘定	1,894	695
退職給付に係る調整額	54	27
その他の包括利益合計	3,052	1,407
四半期包括利益	5,200	3,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,940	3,007
非支配株主に係る四半期包括利益	259	238

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,430	2,396
減価償却費	2,248	2,452
のれん償却額	321	324
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△174	△186
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	92	62
事業所撤去損失	—	280
役員報酬B I P 信託引当金の増減額 (△は減少)	28	△7
受取利息及び受取配当金	△88	△191
支払利息	218	401
売上債権の増減額 (△は増加)	△933	△1,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,061	△9,580
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,557	1,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	△224	1,315
未払費用の増減額 (△は減少)	144	132
その他	150	100
小計	△6,417	△2,569
利息及び配当金の受取額	91	160
利息の支払額	△219	△389
法人税等の支払額	△1,400	△1,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,945	△4,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,812	△6,246
有形固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△615	△2,362
投資有価証券の売却による収入	—	35
貸付けによる支出	△4	△1,576
貸付金の回収による収入	238	169
その他	△51	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,245	△10,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,228	4,419
長期借入れによる収入	20,819	4,137
長期借入金の返済による支出	△2,260	△2,894
社債の発行による収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△521	△531
その他	△67	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,740	15,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	208	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,757	974
現金及び現金同等物の期首残高	5,200	6,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,957	7,373

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,596	66,540	30	79,167	—	79,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	850	—	20	870	△870	—
計	13,446	66,540	50	80,038	△870	79,167
セグメント利益	3,065	1,262	28	4,355	△1,195	3,160

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,195百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,927	69,824	28	82,780	—	82,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	983	—	20	1,004	△1,004	—
計	13,910	69,824	49	83,784	△1,004	82,780
セグメント利益	3,221	588	27	3,837	△1,243	2,593

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,243百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。